



第 78 期
株 主 通 信

平成26年4月1日▶▶平成27年3月31日

株式会社 熊 谷 組

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

ここに第78期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の事業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資が高水準を維持するとともに生産や輸出が持ち直し、雇用・所得環境の着実な改善により個人消費も底堅い動きとなり、景気は緩やかな回復基調を続けました。

建設業界におきましては、公共工事は前年度補正予算の執行等により増加し、民間工事も収益改善を背景とした企業の設備投資の増加により堅調に推移するなど、良好な受注環境が持続しました。しかしながら建設技術者・技能者不足やコスト高は継続しており、依然としてリスクが内在する事業環境が続いております。

当社グループはこのような状況のもと、平成25年4月に策定した「中期経営計画(平成25～27年度)」に基づき、建設本業での収益力の回復と収益基盤の整備に総力を挙げて取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は、前期繰越工事高の増加等により前連結会計年度比10.1%増の3,620億円となりました。利益は、売上高の増加及び売上総利益率の改善により、営業利益は161億円となり、経常利益は156億円となりました。また、偶発損失引当金繰入額等の特別損失の計上などにより当期純利益は54億円となりました。

今後のわが国経済は、海外景気の下振れなどがリスクとして存在しますが、雇用・所得環境の改善傾向が続かなかで、原油価格下落や各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復を続けていくものと思われまます。

建設業界におきましては、公共工事は予算の執行により

高水準で推移することが見込まれ、民間工事も企業収益や景況感の改善を背景に増加基調を持続すると予想されます。一方で建設技術者・技能者不足やコスト高といったリスクには引き続き留意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは今般、「再生」から「成長」に向けて将来にわたり市場環境に影響されない安定した収益力の確保を目指した「中期経営計画(平成27～29年度)」を策定し、将来に向けた収益基盤の整備に取り組んでおります。

現下の建設市場は、東北での震災復興工事、社会インフラの強靱化・老朽化対策に加え、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う関連投資及びリニア中央新幹線の新設など、中期的には一定の建設需要が見込まれる環境にあります。しかし2020年以降は、社会インフラ整備も「新規」から「維持・更新」へと質的に変化しながら、建設市場は全体として縮小していくことが予想されます。当社グループとしては、将来にわたり市場環境に影響されない安定した収益基盤を確立すべく、グループの協働による相乗効果を取り込んだ成長戦略に取り組んでまいります。

中期経営計画では、国内土木事業につきましては、今後、計画されている大型プロジェクトへの参画を目指すとともに、担い手不足の環境下においても安定した売上を計上できるよう生産性向上に努めてまいります。また、インフラの維持更新需要に対応すべく、グループを挙げて技術開発に注力してまいります。

国内建築事業につきましては、計画期間中は民間設備投資も堅調に推移することが見込まれることから、一定の受注量を確保しつつ収益力向上に注力するとともに、将来に向けて安定受注を確保していくために、お客様の信頼に裏づけられたブランドの構築に努めてまいります。

海外事業につきましては、既存事業基盤のある台湾等の

さらなる強化を図るとともに、日系企業のマンマー、ベトナム進出支援及び技術協力を中心に展開し、リスクを十分に検証したうえで両国周辺地域での無償援助工事等にも取り組んでまいります。

新たな事業分野につきましては、建設請負にとどまらない収益基盤の多様化・安定化を目的に、インフラメンテ・運営プロジェクト等への事業参画に取り組んでまいります。

またグループ成長戦略として、グループ各社が特色を活かした事業展開をするなかで、引き続き各社が保有する技術・ノウハウ・商品・経営資源を相互に活用・補充しながら、グループ経営推進による事業相乗効果を創出し総合力を高めてまいります。

これまで長年にわたり株主をはじめとする関係各位に多大なご支援を賜り、昨年9月にかねてより経営課題であった優先株式の消却を完了し、復配の運びとなった今「全員参加の経営」をスローガンに、お客様に最高の「感動」をお届けする『建設サービス業』を目指してまいります。



株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

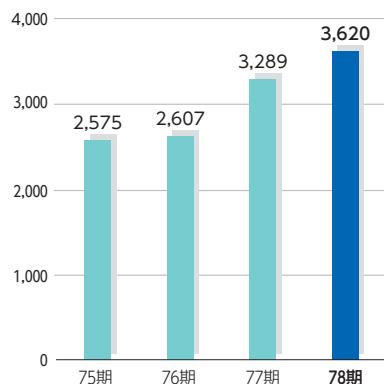
平成27年6月

取締役社長 **樋口 靖**

連結業績ハイライト

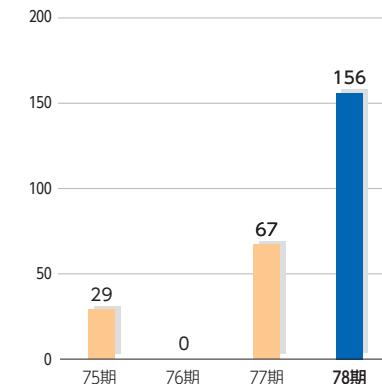
■ 売上高

(億円)



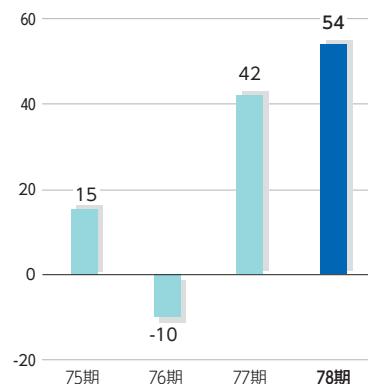
■ 経常利益

(億円)



■ 当期純利益

(億円)



経営目標・基本方針

目指す企業像

お客様に最高の“感動”をお届けする『建設サービス業』

経営目標

「再生」から「成長」に向けての安定した収益力の確保
 《連結営業利益率4%以上の常態化、連結ROE:10%以上》

基本方針

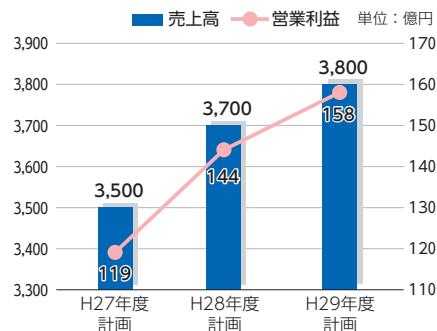
1. 安全・品質・環境マネジメントシステムの日常業務へのビルトイン
2. 安定収益力の確保 ～ブルーオーシャンの追求と損益分岐点の引き下げ～
3. 安定した生産体制の構築 ～生産革新と人員確保～
4. 企業価値の向上 ～「再生」から「成長」へ～
5. 技術・人材の高付加価値化
6. 新規事業の開拓

スローガン 『全員参加の経営』

主要経営目標値(連結)

単位：億円

【連結】	H26年度 実績	H27年度 計画	H28年度 計画	H29年度 計画
売上高	3,620	3,500	3,700	3,800
営業利益 (率)	161 4.4%	119 3.4%	144 3.9%	158 4.2%
経常利益 (率)	157 4.3%	115 3.3%	140 3.8%	154 4.1%
R O E	10.9%	10%以上		



経営戦略

国内建築事業

お客様の信頼獲得と顧客満足の追求による一定の受注量確保と収益力の向上

国内土木事業

大型プロジェクトへの参画、社会インフラの維持更新需要の取り込みによる安定した受注と収益力の維持

グループ成長戦略

グループの協働による相乗効果を取り込んだ「成長」の実現

新事業分野

新事業分野へ取り組みを拡大し、収益基盤を多様化、安定化

海外事業

台湾、ベトナム、ミャンマー及びその周辺国での事業展開と事業基盤整備による業績貢献体制の確立

経営インフラ強化戦略

企業価値の持続的向上に向けた技術・人材の高付加価値化、財務基盤等の強化



京極発電所新設工事のうち土木本工事(第3工区)(北海道)

北海道初の純揚水式発電所で、夜間の余剰電力で下部ダムから上部ダムに揚水を行い、電力需要ピーク時に通水を行い発電を行います。当社は調圧水槽・放水路トンネル・放水口(第3工区)を担当しました。



中央環状品川線シールドトンネル(北行)工事(東京都)

首都高速中央環状品川線のうち、大橋方向(北行)のシールドトンネルを構築した首都高速道路株式会社発注の工事です。大井北発進立坑を発進基地とし、目黒川及び山手通りの直下を掘進外径 ϕ 12.55mの泥土圧シールド機により、目黒区青葉台付近まで、約8.0kmを掘進しました。



平和島物流センタ(東京都)

首都圏をマーケットにした医療系流通加工倉庫や一般物品倉庫及び事務所の機能を持たせた複合型物流施設であり、国際基準の45フィートトレーラーに対応した倉庫です。



国立研究開発法人 国立国際医療研究センター中央棟(東京都)

国立国際医療研究センターは高度で専門的な医療を行う総合医療機関です。その外来棟(新棟)を免震構造で建替えました。また、新棟2期の中心に位置する高さ15.8m・4層吹抜けのアトリウムはダブルスキナーテンウォールで国際庭園に面し開放的な憩いの場を提供しています。



北陸新幹線糸魚川駅(新潟県)

2015年3月に開業した長野から金沢までの区間8駅のうち、糸魚川駅の高架橋と駅本屋及び乗降場上屋を建設しました。外壁カーテンウォールの硝子には日本海の波を表現し、ジオパークの地層をイメージした斜めのストライプを配したり、糸魚川で産出するヒスイをイメージした緑色のパネルを散りばめたりと、インパクトのあるデザインになっています。



バイオリンク(滋賀県)

立命館大学 びわこ・くさつキャンパス生命科学・薬学部の研究施設であり、各種生物系機器・ガス配管設備等特殊な設備機器を設置しています。



三井ショッピングパークららぽーと和泉(大阪府)

広域商圏型の「リージョナル型ショッピングセンター」である「ららぽーと和泉」は、三井不動産の考える「次世代型商業施設」のコンセプト、「スマートシティ」、「アクティブシニア」、「地域共生」、「経年優化」の4つを柱とし、次の時代の新しいライフスタイルを創造・提案する施設です。



佐伯トンネル(大分県)

東九州自動車道(佐伯～蒲江間)道路事業(延長約20.4km)の一環である佐伯トンネル(全延長=1,561m)の新設工事です。発注者から早期開通・工期短縮を要請され、掘削工期を8ヶ月短縮して貫通することができました。

連結財務諸表の概要

■連結貸借対照表

(百万円)

科目	期別	第77期	第78期
		(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産		195,167	213,875
固定資産		40,762	41,639
有形固定資産		14,080	15,053
無形固定資産		227	240
投資その他の資産		26,454	26,345
資産合計		235,929	255,514
(負債の部)			
流動負債		158,143	165,933
固定負債		27,324	36,028
負債合計		185,468	201,962
(純資産の部)			
株主資本		46,294	49,688
その他の包括利益累計額		2,623	3,863
少数株主持分		1,544	—
純資産合計		50,461	53,551
負債純資産合計		235,929	255,514

■連結損益計算書

(百万円)

科目	期別	第77期	第78期
		(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
売上高		328,900	362,090
売上原価		310,540	333,052
売上総利益		18,359	29,038
販売費及び一般管理費		11,750	12,934
営業利益		6,608	16,104
営業外収益		844	377
営業外費用		662	823
経常利益		6,791	15,658
特別利益		871	1,685
特別損失		2,014	7,313
税金等調整前当期純利益		5,648	10,030
法人税、住民税及び事業税		773	5,521
法人税等調整額		497	△917
少数株主損益調整前当期純利益		4,377	5,426
少数株主利益又は損失(△)		77	△32
当期純利益		4,299	5,458

■連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科目	期別	第77期	第78期
		(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,816	18,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		△369	△3,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,472	△1,338
現金及び現金同等物に係る換算差額		468	210
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		20,443	14,093
現金及び現金同等物期首残高		37,166	57,609
現金及び現金同等物期末残高		57,609	71,702

○連結の範囲について

連結子会社7社及び持分法適用関連会社3社

〈主要な連結子会社〉

株式会社ガイアートT・K	(東京都新宿区)
テクノス株式会社	(愛知県豊川市)
ケーアンドイー株式会社	(東京都新宿区)
華熊營造股份有限公司	(台湾)

ポイント

連結貸借対照表

総資産は2,555億円と前期末に比べて195億円増加しました。これは現金預金の増加によるものです。また純資産は退職給付に係る調整累計額のマイナス計上があったものの当期純利益の計上等により前期末に比べて30億円増加の535億円となりました。なお自己資本比率は利益剰余金の増加等により前期末に比べて0.3ポイント上昇し21.0%となりました。

連結損益計算書

売上高は前期繰越工事高及び受注高の増加により前期に比べて10.1%増の3,620億円となりました。売上高の増加に加え売上総利益率の改善により営業利益は161億円、経常利益は156億円となりました。偶発損失引当金繰入額等の特別損失の計上などにより当期純利益は54億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

当期純利益及び未成工事受入金の増加等により、営業活動は182億円の資金増加となりました。また設備の取得更新、株式会社ガイアートT・Kの完全子会社化のための株式取得等により投資活動は30億円、借入金の返済をすすめたことなどから財務活動は13億円の資金減少となりました。その結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末対比140億円増加し717億円となりました。

単体の業績について

受注高は、土木工事、建築工事ともに増加し前年度比13.2%増の3,294億円となりました。このうち、土木工事は1,157億円、建築工事は2,137億円であり、これらの発注者別内訳は官庁35.5%、民間64.5%であります。また、国内、海外別で見ますと、国内工事は3,273億円、海外工事は20億円であります。

売上高は、同12.2%増の2,881億円となりました。このうち、土木工事は972億円、建築工事は1,909億円であり、これらの発注者別内訳は官庁27.6%、民間72.4%であります。また、国内、海外別で見ますと、国内工事は2,880億円、海外工事は5千万円であります。

翌事業年度への繰越高は、同16.0%増の2,991億円となりました。このうち、海外工事は21億円であります。

利益につきましては、売上高の増加及び売上総利益率の改善により経常利益は155億円となり、当期純利益は67億円となりました。

■ 部門別受注高・売上高・繰越高

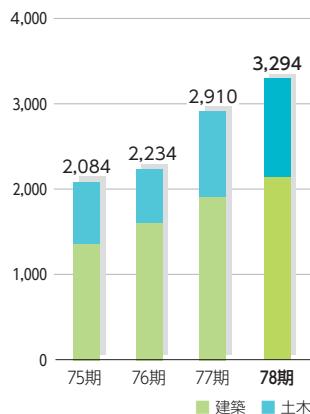
(億円)

区 分	前事業年度繰越高	当事業年度受注高	当事業年度売上高	翌事業年度繰越高
土 木	1,011	1,157	972	1,196
建 築	1,567	2,137	1,909	1,795
合 計	2,578	3,294	2,881	2,991

(注) 翌事業年度繰越高に含まれる海外工事の繰越高について、為替相場の実勢を反映させるため、事業年度末レートで修正しており、この減少額は11百万円であります。

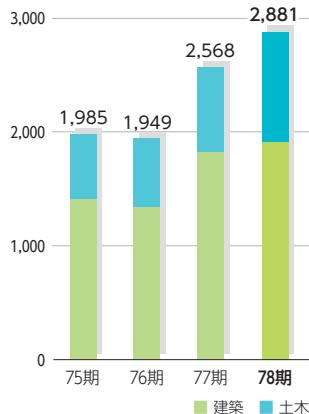
■ 受注高

(億円)



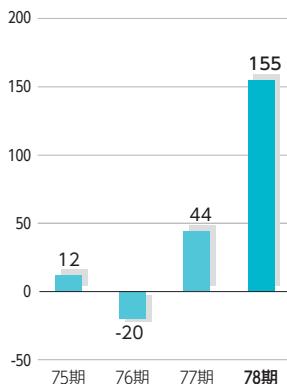
■ 売上高

(億円)



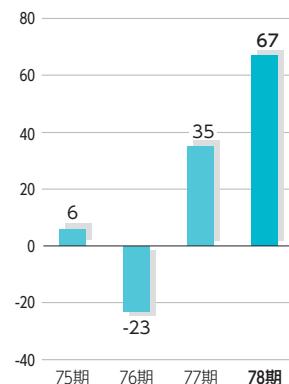
■ 経常利益

(億円)



■ 当期純利益

(億円)



TOPICS

トピックス

技術

「無人」と言えども主役は「人」
進化を遂げる「無人化施工」



当社は、雲仙普賢岳噴火災害の復興事業である、「赤松谷川11号床固工工事」におきまして「無人化施工システム」を導入いたしました。

「無人化施工システム」は、有人での復旧作業が困難な自然災害現場において建設機械等を遠隔操作して工事を行うシステムです。今回の「赤松谷川11号床固工工事」は、溶岩ドーム崩落の恐れや土石流発生の可能性がある警戒区域内で行われたため、RCCコンクリートの現地運搬・積み替え以降の工程は、すべて安全な場所から建設機械を遠隔操作する無人化施工を実施いたしました。

加えて当工事では、GNSS（全地球衛星測位システム）を使用した情報化施工システムを導入しております。具体的には、「無人測量システム」、「バックホウガイダンスシステム」、「排土板制御システム」、「転圧管理システム」の4システムです。

東日本大震災による原発事故後、「無人化施工システム」の導入を求める声により強まっていることもあり、今回の施工に関しては各方面から注目を受けました。今後も、当工事の経験を活かし、特殊あるいは大規模災害の際は、世界に先駆け、「無人化施工システム」を大いに役立ててまいります。

復興

事故の収束に向け、粘り強く作業を推進する
「福島原子力対策部」



当社は、2011年3月11日に発生した東日本大震災の収束に向けた取り組みを強化するために、同年7月に「福島原子力対策部」を現地に設置しました。

震災時の事故により、東京電力福島第一原子力発電所及びその周辺数十キロメートル圏内の地域が、放射性物質によって汚染されましたが、震災から4年という歳月が流れ、事態は収束に向けて動き出しております。

当社においても、「福島原子力対策部」を拠点とし、営業から施工までの一貫体制を構築して、発電関連工事のみならず、福島県内のお客様からの復旧・復興支援要請に対しても迅速に対応し、今日まで粘り強く作業に従事してまいりました。安全面においても、独自に導入した放射線業務従事者情報（ラジウムシステム）を利用することにより、作業員の安全性を保ったローテーションを組んでまいりました。

収束までには、何十年という膨大な時間が必要ではありますが、被災地の人々の復興を願う切なる想いを胸に、「福島原子力対策部」を中心として、これからも事故の収束に取り組んでまいります。

役員 の 状 況

(平成27年6月26日現在)

取締役及び監査役

取締役社長 (代表取締役)	樋口 靖	常務取締役	嘉藤好彦
取締役副社長 (代表取締役)	石垣和男	取締役	広西光一
取締役副社長	草桶昌之	常勤監査役	竹間忠尚
専務取締役	小川 晋	常勤監査役	吉川 司
専務取締役	堀田俊明	監査役	垣見 隆
常務取締役	櫻野泰則	監査役	鮎川真昭

(注) 取締役広西光一氏は社外取締役、監査役垣見 隆及び鮎川真昭の両氏は社外監査役であります。

執行役員

※執行役員社長	樋口 靖	執行役員	土屋良直
※執行役員副社長	石垣和男	執行役員	飯田 宏
※執行役員副社長	草桶昌之	執行役員	平島 司
※専務執行役員	小川 晋	執行役員	今野穂信
※専務執行役員	堀田俊明	執行役員	西川邦隆
※常務執行役員	櫻野泰則	執行役員	石澤正通
※常務執行役員	嘉藤好彦	執行役員	林 克彦
常務執行役員	渋川 智	執行役員	日高功二
常務執行役員	小川嘉明	執行役員	岸 研司
常務執行役員	高嶋正彦	執行役員	梶山雅生
常務執行役員	山崎 晶	執行役員	大塚拓美
執行役員	大島邦彦	執行役員	上田 真

(注) ※印は取締役兼務であります。

会 社 の 概 要

(平成27年3月31日現在)

創業	明治31年1月	資本金	133億4,116万2,615円
設立	昭和13年1月	従業員数	2,167名

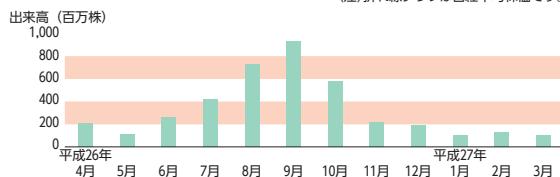
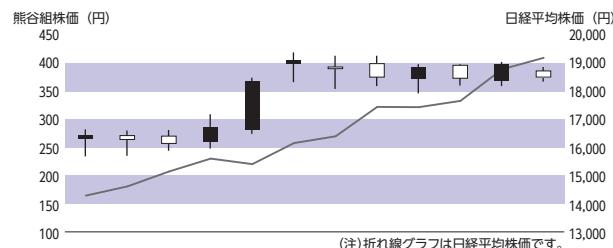
主要な営業所等

本店 福井市中央2丁目6番8号 〒910-0006 TEL(0776)21-2700	北陸支店 金沢市広岡2丁目13番5号 〒920-8721 TEL(076)208-3230
東京本社 東京都新宿区津久戸町2番1号 〒162-8557 TEL(03)3260-2111	関西支店 大阪市西区靱本町1丁目11番7号 〒550-0004 TEL(06)6225-2226
北海道支店 札幌市中央区南1条西6丁目11番地 〒060-0061 TEL(011)261-7271	中四国支店 広島市中区大手町4丁目6番16号 〒730-0051 TEL(082)241-3222
東北支店 仙台市青葉区上杉5丁目3番36号 〒980-0011 TEL(022)262-2811	九州支店 福岡市中央区渡辺通4丁目10番10号 〒810-0004 TEL(092)721-0011
首都圏支店 東京都新宿区津久戸町2番1号 〒162-8557 TEL(03)3260-4750	国際支店 東京都新宿区津久戸町2番1号 〒162-8557 TEL(03)3235-8639
名古屋支店 名古屋市中区栄4丁目3番26号 〒460-8402 TEL(052)238-3011	技術研究所 つくば市鬼ヶ窪1043番地 〒300-2651 TEL(029)847-7501

海外拠点

中国(香港)、台湾、ベトナム、スリランカ、ミャンマー

株価／出来高の推移 (平成26年4月～平成27年3月)



株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

証券会社に口座を開設されていない株主様は、右記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、右記の電話照会先をお願いいたします。

単元未満株式の買増請求のお取扱いについて

単元未満株式(1,000株未満の株式)をご所有の場合、その単元未満株式数と併せて単元株式数(1,000株)となる株式数について、当社に買増請求をすることができます。お手続きの詳細につきましては、証券会社に口座を開設されている株主様は口座のある証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は、右記の電話照会先にお問い合わせください。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 剰余金の配当 毎年3月31日

そのほか必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所(郵便物送付先)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)
(インターネットホームページURL)
☎0120-782-031
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告の方法
当社のホームページに掲載します。
<<http://www.kumagaigumi.co.jp/>>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所 東京証券取引所

ご希望の方には「くまがいニュース2015DVD」をお送りします

「くまがいニュース」は各年度における施工実績、最新の技術、表彰案件など当社の事業活動を紹介するものです。ご希望の方はメールまたはFAXで「くまがいニュース2015DVD希望」と書き、送付先の郵便番号、住所、氏名を下記当社「くまがいニュース2015DVD」請求先までお知らせください。
なお、お知らせいただいた個人情報は、「くまがいニュース2015DVD」の送付のみに使用させていただきます。

「くまがいニュース2015DVD」請求先 メールアドレス: info@ku.kumagaigumi.co.jp FAX: 03-5261-3716